

## 第1章 平成19年度国立教育政策研究所の動き

### 1. プロジェクト研究、事業活動等について

「プロジェクト研究」では、14件の調査研究を展開した。

このうち、「小中一貫教育の課題に関する調査研究」、「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究」、「高等教育の現代的変容と多面的展開—高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究」、「大学における教育改善等のためのセンター組織の役割と機能に関する調査研究」及び「理系高学歴者のキャリア形成に関する実証的研究—高学歴無業者問題を考える—」は、平成19年度が研究の最終年次であり終了した。ただし、平成19年度に「小中一貫教育の課題に関する調査研究」に施設分野で「小中一貫校における学校施設の在り方について」が参画し、この分野については平成20年度まで研究を行うこととなっている。

新たな研究課題として、「都市の教育政策と教育行政の在り方に関する調査研究」、「学校におけるキャリア教育に関する総合的研究」、「いじめ・暴力防止に関する指導方法の在り方についての調査研究」、「教員の質の向上に関する調査研究」及び「言語力の向上をめざす生涯にわたる読書教育に関する調査研究」を設定し、研究を開始した。

「国際研究協力活動」では、アジア・太平洋地域ユネスコ協力事業のほか、OECD「生徒の学習到達度調査（PISA）」、IEA「第2回国際情報教育調査（SITES）」、国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2007）の各調査に取り組んでいる。

「文部科学省委嘱・委託研究」では、「平成19年度APEC教育協力に関する調査研究」を実施した。

（プロジェクト研究・事業等の形態の説明については、第2章参照。）

これらの研究活動の詳細については、第2章で紹介する。

### 2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報センターでは、あらゆる教育情報を扱うWebサイトである教育情報ナショナルセンター（NICER）の運用及びその充実に取り組んでいる。平成13年度からの5カ年計画によるシステムの整備を終え、平成18年度からは運用期に入り、さらなる充実を図った。

教育課程研究センター研究開発部では、平成19年度から実施している全国学力・学習状況調査について、平成19年度調査の採点及び調査結果の分析・公表、報告書の作成等、平成20年度調査の実施のための調査問題の作成、解説資料の作成等の準備を行った。また、教育課程実施状況調査については、高等学校について平成17年に実施された調査の結果を公表した。特定の課題に関する調査については、平成17年度に実施した調査の結果を公表するとともに、技術・家庭（中学校）の調査を実施した。さらに、研究指定校・地域指定事業による実践的な調査研究を実施するとともに、指導資料として「環境教育指導資料（小学校編）」を刊行した。また、評価規準・評価方法等の研究開発を進めており、平成19年度は、学力の把握に関する研究指定校において、これらの評価規準を活用した実践的な調査研究を推進した。

生徒指導研究センターでは、生徒指導・進路指導行政の企画・立案に資する調査研究やこれらの調査研究に基づいた教育委員会・学校等に対する専門的な援助・助言を行っている。生徒指導関係では、「これからの生徒指導体制の在り方についての調査研究」を行い、「規範意識をはぐくむ生徒指導体制—小学校・中学校・高等学校の実践事例22から学ぶ」を刊行するなどの活動を行った。また進路指導関係では、地域の教育力を活用した職業に関わる体験活動についての調査研究等を実施した。

社会教育実践研究センターでは、都道府県・市区

町村における社会教育の活性化を支援するため、社会教育活動の実態に関する全国調査や社会教育事業の質的向上を図るための実践的な調査研究、社会教育指導者の養成・資質向上に資する調査研究を行った。また、全国の社会教育関係者・研究者等の参加を得て、社会教育が直面している今日的な諸課題をテーマにした研究交流会や研究セミナーを開催したほか、文部科学省との共催による社会教育指導者の資質向上のための事業などを実施した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する今日的課題として、耐震化、環境対策、防犯対策等に関する調査研究、文教施設整備に関する資料の収集・データベース化、講演会やセミナーにおける調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、平成19年度においても、それぞれの設置の趣旨に則って研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

### 3. 成果の普及活動

本研究所の研究成果を教育現場などに広く周知させるために、平成2年度から「教育研究公開シンポジウム」を開催している。平成19年度の第26回教育研究公開シンポジウムは、平成19年10月5日、当研究所社会教育実践研究センターにおいて、「キャリア教育への招待」をテーマに開催した。

平成13年度から文部科学省と共催で開催している「教育改革国際シンポジウム」は、「学校教育における科学的リテラシーの現状と今後の育成方策」をテーマとして、平成20年3月8日・9日に国連大学ウ・タント国際会議場において開催した。研究者や小中高等学校教員、行政関係者、民間企業関係者など約300名が参加した。

この他、生徒指導研究センターの「生徒指導総合推進会議」、社会教育実践研究センターの「全国生涯学習センター等研究交流会」、「ボランティア活動推進研究セミナー」等各種の研究セミナーや連絡協議会を開催し、研究成果の普及に努めた。

なお、本年度の主な研究成果については、本研究

所の広報（第153号・第154号）で紹介している。さらにこの広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ（<http://www.nier.go.jp>）で公開している。

### 4. その他

平成17年2月にとりまとめられた国立教育政策研究所外部評価報告書を踏まえ、平成18年4月に、平成18年度から22年度の5年間を目途とする本研究所としての中期目標を策定した。

政策研究戦略室においては平成19年度に、中期目標の対象期間の最初の年次である平成18年度に実施した調査研究の評価を中心に、中期目標に基づく評価を実施し、その結果を当研究所のホームページに掲載した。また、次年度（平成20年度）の「プロジェクト研究」のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。